

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	③ 地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課、畜産課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

中山間地域や担い手が少ない地域においては、将来の集落営農を視野に入れた農作業受託組織や機械利用組合などの共同利用組織の設立支援やリーダーの育成、定年帰農者や高齢者、小規模農家を対象とした直売所向け少量多品目型産地の育成などにより、地域の農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成を図ります。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
農作業受託・機械の共同利用組織数	133組織	128組織	130組織	-	農作業受託組織・機械の共同利用組織は集落営農育成の取組や支援対策の実施、飼料作物の作業受託促進等によりH27は130組織と増加している。 ※130組織の内訳 農作業受託・機械の共同利用組織(コントラクタ除く)106組織、コントラクタ28組織、重複4組織 注)コントラクタ:農家等から飼料生産に関する作業を受託している組織及び国産粗飼料の生産・販売を行っている組織
事業群の進捗状況					-

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進

・離島・中山間地域が多く、畑作主体の本県において、集落営農組織数は九州で最も少ない状況である。米の一戸当たり作付面積も0.56haと九州平均0.74ha、全国平均1.01haと比較して小さいなど、零細農家が多い状況にある。

・水田農業の維持・発展のためには、集落の合意のもと組織される集落営農組織等担い手の育成が急務となっているが、効率的な利用ができず、担い手が少ない中山間地域等においては、スケールメリットが活かしくにくい状況であり、地域営農体制の整備を図るため、将来の集落営農組織へのステップアップを視野に入れた農作業受託組織等の設立を、リーダーの選定、合意形成の推進のもと、強化する必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			H28計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標
取組項目 i	ながさき農村集落活性化サポート事業費	H27-29	12,502	10,236	40,335	農村集落等	普及組織を主体として農作業受託サービスを提供しあう集落間連携体制の整備を推進しており、平成28年度より担い手不在地域等において、農作業受託組織の設立等営農体制の維持を図るため、普及組織を主体とした合意形成など推進活動に取り組む。 各農協に構築された地域労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組を支援する。	活動指標	H27:モデル集落活性化計画策定数(計画)	21	21	100%	農作業受託組織・機械の共同利用組織は集落営農育成の取組や支援対策の実施によりH27は106組織と増加し、地域農業の営農体制整備に寄与した。なお、農作業受託組織等の目標においては、集落営農組織・法人へステップアップし減少する同数を新規設立でカバーすることとしており、毎年105の目標を固定している。	○
			成果指標	H28:リーダー育成研修会開催回数	6			-	-					
	活動指標	H27:自ら活性化に取り組むモデル集落数(集落)	21	21	100%									
	成果指標	H28:農作業受託組織等数(コントラクタ除く)	105	-	-									
地域労力支援システム強化支援事業費	H27-29	8,113	4,701	4,840	認定農業者等	活動指標	新規者向け技術研修会実施回数	7	7	100%	各組織の17の課題解決に向け取組み、新たな作業支援者の確保やいちごパッケージセンターや肉用牛ヘルパー組織等を新たに設立した。			
		49,815	7,830	5,611		成果指標	新たに農作業支援者として登録した人数	70	85	121%				

強い農業づくり促進費	H12-	3,471	0	41,086	農業者の組織する団体	経営規模の小規模・零細な地域等における農業の持続的な発展に向けて、意欲ある農業経営体(個別経営体・農業法人・集落営農組織)の育成や確保に結びつく施設等の整備や利用率向上にむけた取組を支援した。	活動指標	事業説明会の開催回数	—	2	—	農業生産法人や機械利用組合が農業経営の高度化を図るために必要な農業機械等の整備に寄与した。
		65,633	0	41,132			成果指標	受益戸数(戸)	2	—	—	
農政課								57	52	91%		
								142	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進

・水田における圃場整備率が低く、米の生産費(H25)が九州平均より16%高い状況であり、農作業受託組織等の設立推進は、労力の効率化、減価償却費の軽減等コスト軽減や農業従事者の確保を図ることで、地域営農体制の整備に寄与している。
 ・組織数は増加しているものの、九州で集落営農組織数が最も少ない状況であり、農作業受託組織や集落営農組織などの確保が不十分である。そのため、水田を有効利用し、効率的かつ安定的な農業経営を実践しうる集落営農法人等への育成を図るためにも、組織化等合意形成の中心となるリーダーの育成やこれらへのステップアップを視野に入れた農作業受託組織の設立等の取組を強化し、中山間地域等の水田維持を図る必要がある。

・各地域に構築された労力支援システムの強化を図る中で、作業員の確保が急務となっていた。そのため、多様な人材確保のため、シルバー人材センターとの連携に加え、陸上・海上自衛隊との打合せを実施し、早期退職者を1名、作業支援者として就職マッチングを行ったほか、作業支援者に対する技術研修を実施した。
 ・新たなシステムとして園芸の周年雇用体系構築に向け、JA生産部会との検討会をそれぞれ開催し、作業支援者をJAで雇用し、農業者に期間派遣を行なう仕組みを構築した。また、いちごパッケージセンターによる分業体制の構築、肉用牛ヘルパー組合の設立や拡大に向けた検討会等を開催した。
 ・作業員の確保やシステムの強化に加え新たなシステム作りを行っているが、依然として労力確保を求める要望があり、労力不足の状況を地区別で具体的に把握するために、アンケート調査を実施し、対策を検討するとともに、今後も引き続き作業員の確保、いちごパッケージセンターなどによる分業体制の構築、省力化・機械化を更に進めていく必要がある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 中山間地域等での共同利用組織の設立など地域営農体制の整備推進 条件不利地域における地域営農体制づくりのため、普及組織が実態把握、課題解決などの手法を用い、合意形成を進め、営農組織等設立やステップアップの取組を関係機関連携のうえ強化するとともに、集落間連携による再編整備を継続して取り組んでいく。	ながさき農村集落活性化サポート事業費	①	平成28年度は農作業受託組織・機械利用組合の設立推進を重点的に取り組むが、平成29年度は、設立推進と併せた組織のステップアップを想定した集落リーダーの育成強化のため、研修活動等能力向上支援活動の充実を図る。	改善
全地域でシルバー人材センター等との連携により作業支援者の確保対策を行っているが十分な確保には至っていない。大学や福祉施設等との連携により新たな人材確保を行うとともに、県内の労力需要量と、求職者の意向等に関する調査・分析を実施し、改善策や新たなシステムを検討する。 また、いちごパッケージセンターや防除組合等による作業の外部化や省力機械導入による軽労化を更に推進していく。	地域労力支援システム強化支援事業費	①	平成28年度までは各農協に構築された地域労力支援システムの機能向上を図るため、多様な人材の確保や作業員の技術向上等に向けた取組の支援を行うとともに、労力不足の状況を把握するため、県下一斉に労力支援アンケート調査を実施している。平成29年度はアンケート調査をもとに、必要な対策を検討するとともに、いちごパッケージセンターや防除組合等による作業の外部化、移植機や収穫機の導入による作業省力化をさらに進めていく。	改善